

Muribushi

群星
【むりぶし】

2014年
3月★4月号

隔月発行

March

★
April

〔特集1〕平成26年度内閣府沖縄担当部局予算(案)について
〔特集2〕農林水産業・地域の活力創造プランを策定



表紙写真

座喜味城跡 (読谷村)

座喜味城跡は、平成26年1月1日、日本一人口が多い村となった読谷村にあります。

15世紀初期に築城家である護佐丸(ごさまる)によって築城されたといわれており、一の郭と二の郭からなる端正な石積みの美しい城です。2000年には首里城跡などとともに、「琉球王国のグスク及び関連遺産群」としてユネスコの世界文化遺産に登録されました。

城壁の上ると残波岬が望め、晴れた日には遠く慶良間諸島も眺めることができます。また、城郭に続く琉球松の並木道も美しく魅力的です。

座喜味城跡の入口には、読谷村立歴史民俗資料館・美術館があります。資料館では、読谷の遺跡、戦前の民家、古い亀甲墓などを見ながら郷土学習ができます。また、美術館では、美術工芸品や絵画の収蔵とともに、やちむんや織物などを展示しています。

ドライブの途中に立ち寄ってみてはいかがでしょうか。

01 地域の目

「理想はまだこんなものではない」
沖縄バスケットボール株式会社 代表取締役社長 木村達郎

特集

02 特集1

総務部

平成26年度内閣府沖縄担当部局予算(案)について

04 特集2

農林水産部

農林水産業・地域の活力創造プランを策定

仕事の窓

06 仕事の窓1

財務部

管内経済情勢報告(平成26年1月)

08 仕事の窓2

経済産業部

E3・E10ガソリンと品確法に基づく取組

09 仕事の窓3

経済産業部

地域ブランドの創出を応援

10 仕事の窓4

経済産業部

北海道・沖縄経済連携ミッション実施報告

11 仕事の窓5

開発建設部

首里城公園『くがに うどん ぐいんち きんじゆうつめしよ おくしよいん黄金御殿・寄満・近習詰所・奥書院』オープン!

12 仕事の窓6

開発建設部

那覇空港滑走路増設事業いよいよ着工

13 仕事の窓7

運輸部

親子で学ぼう! 船と港の体験学習

14 仕事の窓8

運輸部

沖縄初! 財団法人沖縄県公衆衛生協会がエコ通勤優良事業所認証取得!

15 内閣府だより

沖縄ナイトin東京/福島県の少年野球チームとの野球交流

16 なかゆくい

日本銀行券の券種の識別性を向上させるための取組について

局の動き

18 総務部

消費税の転嫁拒否等で困っていませんか?

農林水産部

今般の農林水産施策の見直しに関する沖縄県説明会を開催

19 経済産業部

沖縄発! 医療機器開発を目指して

経済産業部

アジアITビジネスパートナーシップ事業

20 経済産業部

セキュリティ・ミニキャンプを開催

開発建設部

億首ダムが完成しました!

21 開発建設部

「足場から墜落・転落災害防止総合対策推進要領等に関する説明会」を開催

お知らせ

「子メーター(証明用電気計器)」の有効期限は過ぎていませんか!?

本誌掲載の論文等の意見は、筆者の個人的見解であることをお断りします。

沖縄の公共施設の ゆんたく紹介

#6

熱帯ドリームセンター

沖縄総合事務局の公共事業に関する「うんちく」を紹介するコーナーの第6弾は、「海洋博公園・熱帯ドリームセンター」です。

海洋博公園といえば、美ら海水族館が全国的に有名ですが、園内施設はそれだけではありません! 「熱帯ドリームセンター」は、熱帯・亜熱帯の花や果樹を集めた施設植物園で、常時2,000株以上のランを展示しています。海洋博公園に向かう際に見える、巻貝のような建物は「遠見台」で、36mの高さからの眺めは絶景です。また、熱帯ドリームセンター内には、無料休憩所やトロピカルフルーツカフェ、ランの花やオリジナルグッズがお求めになれるショップもあります。是非一度見学にお越しください。



私の追い求める琉球ゴールデンキングスの将来像は現状よりも、もっともっと大きなものです。私は常にキングスの未来を頭の中で描いています。が、私自身がキングスの未来像を描けなくなった時、キングスのリーダーとしての責を譲るべき時だと決めています。

振り返れば2005年にプロバスケットチームを設立しようと来沖してから、10年近くが経とうとしています。当時は、全てが夢物語でした。誰もいない県内の会場施設に忍び込み、目を閉じ、耳を澄まし、客席が観客で埋め尽くされ、声援がなり響いている情景を想像したことが幾度となくありました。確かに何もありませんでした。確かに何を絶対に実現させるんだ」という自分自身を駆り立てるロマンだけはありました。

さて今季の琉球ゴールデンキングスは、ここまで勝率8割を超え、過去6年間で5度目の西部地区優勝へ向けて独走中です。「常勝」を名乗るに恥じない戦績を収めているキングスですが、1年目は地区最下位。沖縄開催のホームゲームに限れば5勝17敗でしたので、今季のホーム成績が17勝1敗（本原稿執筆時点）ですから、今では想像することが難しいくらいです。

1年目の入場者数は36,938人でしたが、以後着実に成

長を続け、7季目を迎える今年度は100,000人を超えるペースで推移しています。これは1試合平均に直しますと3,000人強となります。今では嘘のような話ですが、初年度には観客数僅か973人という悲惨な公式戦も実際にありました。あの頃は、試合当日に観客席を見るのが本当に怖かったです。ガラガラに空いた客席スタンドを見るのが、恐ろしかったですし、今こうして思い出すだけでも寒気がするくらいです。

観客数の話になりましたが、キングスには成長の余力があると思っていますが、いかにせん県内に3,000名以上収容の屋内施設がありません。「稼働率」つまり観客動員数を観客収容可能人数で除することで導かれる数字が100%超となっており、分かりやすく表現するなら「飽和状態」となっています。超となっているのは、立ち見の人数をカウントしているからです。

そこでよく聞かされるのが「沖縄コンベンションセンターが県内で一番大きな施設で5,000名収容」という主旨のことですが、実はバスケットボールの試合で使用する際には、28m×15mのバスケットボールコート会場施設の中央に配するため、当然のことながら、この部分に客席を設置することができません。ですからコンベン



「理想はまだこんなものではない」

沖縄バスケットボール株式会社
代表取締役社長

木村 達郎

地域の目
series 35



ションセンターといえども、実際には県内の他の施設と同規模のおよそ3,000名しか収容できないのです。

もう少し大きな会場で試合を開催したい、と思うのは当然のことです。ですから、キングスの潜在能力は「こんなものではない」と思うのです。

ところで私たち琉球ゴールデンキングスは「沖縄をもっと元気に！」という活動指針を掲げています。これは我々の活動を通じて、人々を精神的に元氣付けるといふ意味でもありますが、経済的に地域社会を活性化するという意味でもあります。人が動くことで経済効果は高まります。りゅうぎん総合研究所の試算によりますと、2007年度が8億円、2008年度が16億円、2011年度が25億円となっており、キングスの成長と比例して、沖縄の地域経済への貢献度も増加しています。

キングスのさらなる成長のためには、より大きな会場施設が不可欠な状況となっています。これまでの成長の軌跡を勘案すると、6,000人規模のアリー



ナが求められているように思われます。もちろんこのアリーナはキングス専用ではなく、コンサートや観光関連の幅広い用途において様々なイベントに使われ、地域を活性化する拠点となるべくものです。

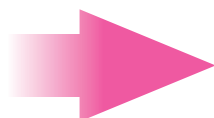
人間が時間を共有する空間……。多くの人々が同じ場所に集い、同じものを観て興奮し、熱狂し、感動し、心を躍らせる、そんな時間を共有できることが琉球ゴールデンキングスの沖縄における役割の1つだと考えています。

2005年には「プロバスケット」を創るといふ話自体が夢物語でした。同じように、今から数年後には、より多くの人々が集うアリーナの存在が当たり前の世界となっていることでしょう。

平成26年度 内閣府 沖縄担当部局予算(案)について

沖縄は、成長するアジアの玄関口に位置付けられるなど、大きな優位性と潜在力を有していることから、日本のフロントランナーとして21世紀の成長モデルとなり、日本経済活性化のけん引役となるよう、沖縄振興を国家戦略として総合的・積極的に推進します。

平成25年度予算
3,001億円
(復興特会(1億円)を含む)



平成26年度沖縄振興予算(案)
3,460億円【+459億円、15.3%】
3,501億円【+500億円、16.7%】(※)
※特会改革影響額を加えた予算額(復興特会(9億円)を含む)

※()内は前年度予算

那覇空港滑走路増設事業

那覇空港滑走路増設事業は、東アジアの中心に位置する沖縄の優位性・潜在力をいかすために必要不可欠なインフラづくりであり、「強く自立した沖縄」の実現に向けた起爆剤の役割を担う。

330億円(130億円)

※平成26年1月着工、平成31年末までに工事完了

沖縄振興一括交付金

沖縄の実情に即してよりの確かつ効果的に施策を展開するため、沖縄振興に資する事業を県が自主的な選択に基づいて実施。

1,759億円(1,613億円)
沖縄振興特別推進交付金(ソフト)
826億円(803億円)
沖縄振興公共投資交付金(ハード)
932億円(810億円)

沖縄科学技術大学院大学

国際的に卓越した科学技術に関する教育研究を推進するとともに、沖縄におけるグローバルな知的・産業クラスターの形成を推進。

198億円(103億円)

その他の主な要求事項

公共事業関係費等

1,382億円(特会改革影響額を加え1,423億円)
※那覇空港滑走路増設事業、復興特会を含む
(1,144億円)

小禄道路、那覇港・石垣港における旅客船ターミナル、那覇空港など産業・観光の発展を支える道路や港湾、空港、農業振興のために必要な生産基盤などの社会資本の整備、学校施設の耐震化や災害に強い県土づくりなどを実施するため、国直轄事業及び地方公共団体等事業に係る公共事業関係費等を計上。

北部振興事業

51億円(50億円)

県土の均衡ある発展を図るため、北部地域の連携促進と自立的発展の条件整備として、産業振興や定住条件の整備等を行う北部振興事業を実施。

鉄軌道等導入課題検討基礎調査

2億円(1.9億円)

これまでの調査結果を踏まえ、様々なモデルルート案に基づく概算事業費や費用便益比等について調査を行うとともに、沖縄県における将来の総合的な交通体系のあり方を検討しつつ、鉄軌道導入の可能性の検討を引き続き行う。

平成26年度内閣府沖縄担当部局予算(案)

(単位：百万円、%)

事 項	平成 26 年度 予算 (案)	前年度 予算額	対前年度比	
			増△減額	比率
1 沖縄振興交付金事業推進費	175,881	161,311	14,569	109.0
(1) 沖縄振興特別推進交付金	82,635	80,340	2,295	102.9
(2) 沖縄振興公共投資交付金	93,245	80,971	12,274	115.2
2 公共事業関係費等 ※特会改革影響額込み	(942) 〔138,244 142,326〕	(136) 114,359	23,886	120.9
(1) 公共事業関係費 ※特会改革影響額込み	(942) 〔128,757 132,839〕	(136) 112,504	16,253	114.4
(2) 沖縄教育振興事業費	(942) 9,487	(136) 1,855	7,633	511.6
3 駐留軍用地跡地利用推進経費	77	64	14	121.4
4 沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業費	0	1,950	△ 1,950	皆減
5 沖縄北部連携促進特別振興事業費	2,572	2,500	72	102.9
6 戦後処理経費	2,693	2,615	77	103.0
(1) 不発弾等対策経費	2,545	2,473	73	102.9
(2) 対馬丸遭難学童遺族給付経費	6	12	△ 6	51.0
(3) 対馬丸平和祈念事業経費	15	15	0	102.0
(4) 位置境界明確化経費	10	11	△ 1	94.1
(5) 沖縄戦関係資料閲覧室事業経費	14	14	0	102.1
(6) 所有者不明土地問題の解決に向けた実態調査	101	91	11	111.7
7 沖縄科学技術大学院大学学園関連経費	19,804	10,257	9,547	193.1
(1) 沖縄科学技術大学院大学学園運営費	18,689	9,879	8,810	189.2
(2) 沖縄科学技術大学院大学学園施設整備費	1,115	378	737	295.1
8 沖縄振興開発金融公庫補給金	1,009	1,008	0	100.0
9 沖縄振興開発金融公庫出資金	0	600	△ 600	皆減
10 鉄軌道等導入課題検討基礎調査	196	191	6	102.9
11 沖縄振興推進調査費	62	60	2	102.9
12 その他の経費	5,507	5,223	284	105.4
合 計 ※特会改革影響額込み	(うち復興特会分 942) 〔346,045 350,127〕	(うち復興特会分 136) 300,138	45,907	115.3

※四捨五入の関係で、合計等は必ずしも一致しない。

※平成26年度内閣府沖縄担当部局予算(案)については、
以下の内閣府ホームページも御参照ください。

http://www8.cao.go.jp/okinawa/3/2014/h26_gaisankettei.pdf

農林水産業・地域の活力創造プランを策定



農林水産業・地域の活力創造プランの概要

基本的考え方

今後の農林水産行政は、①生産現場の強化、②需要と供給をつなぐバリューチェーンの構築、③需要のフロンティアの拡大、④農山漁村の多面的機能の維持・発揮、の4つの柱に基づいて政策を再構築し、若者たちが希望の持てる「強い農林水産業」、「美しく活力ある農山漁村」を創り上げることを目指しています。

我が国の農林水産業・農山漁村を取り巻く状況は、担い手の高齢化や耕作放棄地の増加など、厳しさを増しており、沖縄においても同様です。平成22年の沖縄における60歳以上の農業就業人口の割合は67%、荒廃農地に関しても、平成24年の調査では約2,900ha（29km²）と、沖縄県の耕地面積の7・5%に相当する規模となっています。

こうした状況から、政府では安倍内閣総理大臣を本部長とする「農林水産業・地域の活力創造本部」を昨年5月に設置し、関係省庁が連携して各種施策の検討を行ってまいりました。

そして昨年12月、今後の農林水産行政のグランドデザインとなる「農林水産業・地域の活力創造プラン」が決定されましたので、御紹介します。

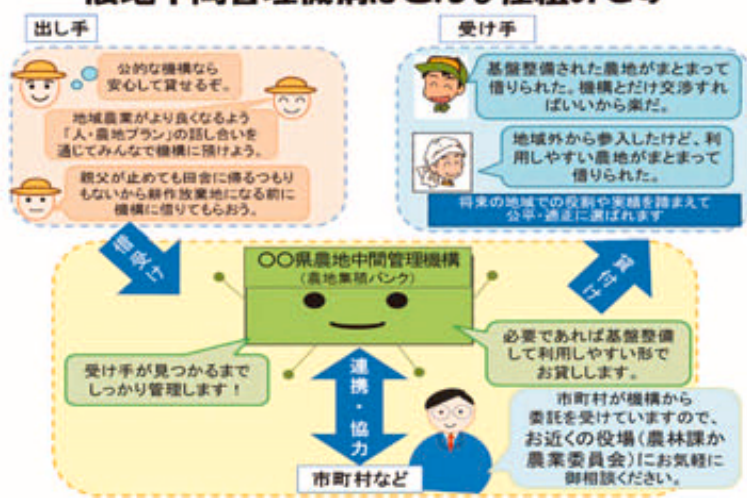
①生産現場の強化

農業の競争力を強化し、持続可能なものとするためには、農業の構造改革を進める必要があります。このため、各都道府県に「農地中間管理機構（農地集積バンク）」を整備し、担い手への農地の集約化を推進することとしています。

また、強い農業の基盤づくりに向けて、農地の大区画化を進めるほか、法人経営や新規就農など、多様な担い手の育成・確保を推進します。

さらに、経営所得安定対策の見直しや、水田のフル活用による飼料用

～農地中間管理機構はこんな仕組みです～



作物等の戦略作物の生産、米政策の見直しも同時に進めます。

沖縄には、小規模な農地が点在していたり、誰の土地か分からない農地が多い地域が少なくありません。農地中間管理機構の活用により農地の集積の進展が期待されます。

②需要と供給をつなぐ

バリューチェーンの構築

農業者の所得を高めて経営を安定化させるためには、農林漁業者が、食品産業を始めとする異業種との新たな結合による農商工連携や医福食農連携などの6次産業化等を推し進め、農山漁村の有する潜在力を引き出していくことが重要です。このため、以下のような施策を講じることとしています。

(1) 農林漁業成長化ファンドの本格展開
農林漁業者と多様な事業者による6次産業化合併事業体に対して出資し、更なる経営発展を支援します。

(2) 医福食農連携の推進
農業分野と医療福祉分野との連携による高機能性食品の開発の取組を推進します。

(3) 薬用作物の生産振興
漢方薬の原料である薬用作物の産地化に向けて、栽培技術の確立等、必要な取組への支援を行います。

③需要のフロンティアの拡大

世界の食市場は、アジアを中心に倍増すると見込まれています。このため、内外の食市場を積極的に取り込み、所得の向上に結び付けるため、「日本の食文化・食産業」の海外展開



大手化粧品会社と連携した
長命草の生産

世界の食市場は、アジアを中心に倍増すると見込まれています。このため、内外の食市場を積極的に取り込み、所得の向上に結び付けるため、「日本の食文化・食産業」の海外展開

④農山漁村の多面的機能の維持・発揮

農業・農村は、生産活動の場としての役割のほか、国土の保全や水源の涵養など、様々な機能を有しています。こうした農業・農村の多面的機能を維持・発揮させるため、農地維持に取り組む地域活動等を支援する日本型直接支払制度（多面的機能支払）を創設することとしています。

と日本の農林水産物・食品の輸出促進を一体的に進め、国内においては、地産地消の推進等により国内需要の拡大も目指すこととしています。

沖縄は、日本を含む東アジア地域の中心に位置しており、この地理的優位性をいかしていくことが重要です。

発揮



農林水産業・地域の活力創造プランと主要な農林水産施策の「4つの改革」につきましては、以下のURLを御参照ください。

農林水産業・地域の活力創造プラン

<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/nousui/>

今般の施策の見直し（4つの改革）

<http://www.maff.go.jp/j/kanbo/saisei/minaoshi/index.html>

沖縄においても、およそ1万haの農地で保全や質の向上等の活動が行われておりますが、多面的機能支払により、更なる取組の拡大が期待されます。

沖縄総合事務局といたしましても、以上の4つの柱に即して、沖縄県、市町村、関係団体の御協力の下、生産基盤の整備や6次産業化の推進、沖縄産農林水産物・食品の輸出拡大等を通じ、沖縄の農林水産業・地域の活力の創造に向けて、力を尽くしてまいります。

管内経済情勢報告（平成26年1月）

管内経済は、回復している

【総括判断】

項目	25年7-9月期	25年10-12月期	前回との比較
総括判断	回復している	回復している	➡

足下の動き

好調な旅行需要などを背景に、企業から引き続き景況感について明るい声が聞かれているなど、回復基調が続いている。

先行き

沖縄振興策などを背景として景気が回復しているなかで、海外景気の下振れリスクや原材料価格の動向などについて、引き続き注視していく必要がある。また、消費税率引上げに伴う駆け込み需要及びその反動が見込まれる。

【各項目の判断】

項目	25年7-9月期	25年10-12月期	前回との比較
個人消費	緩やかに回復している	緩やかに回復している	➡
観光	回復している	回復している	➡
雇用情勢	持ち直している	持ち直している	➡
住宅建設	前年を上回っている	前年を上回っている	➡
設備投資	前年度を下回る見通し	前年度を下回る見込み	➡
公共事業	前年を上回っている	前年を上回っている	➡
生産活動	緩やかに持ち直しているものの、一部に弱い動きがみられる	緩やかな持ち直しに足踏みがみられる	⬇
企業収益	減益見通し	増益見込み	⬆
企業の景況感	現状判断は「上昇」 超幅が拡大している	現状判断は「上昇」 超幅が縮小している	➡

【主要項目の動向】

個人消費

〔緩やかに回復している〕

大型小売店販売額は、食料品が好調であるほか、気温の低下とともに秋冬物衣料品に動きがみられ、新規出店効果もあって前年を上回っている。

コンビニエンスストア販売額は、新規出店効果や挽きたてコーヒー販売の展開による来店客数の増加に加え、ファストフードが好調であることなどから前年を上回っている。

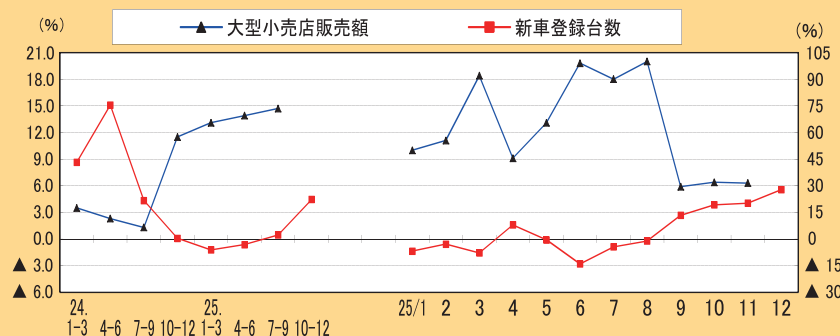
新車販売台数は、新型車効果のほか、消費税率引上げに伴う駆け込み需要もみられ前年を上回っている。

中古車販売台数は、販売促進効果から前年を上回っている。

家電販売額は、住宅建設の増加等を背景としてエアコンや冷蔵庫などの白物家電が好調であるほか、薄型テレビが増加傾向にあることから前年を上回っている。

このように、個人消費は緩やかに回復している。

○大型小売店販売額、新車登録台数（前年比）



（資料）大型小売店販売額：経済産業省、沖縄総合事務局 新車登録台数：沖縄県自動車販売協会

観 光

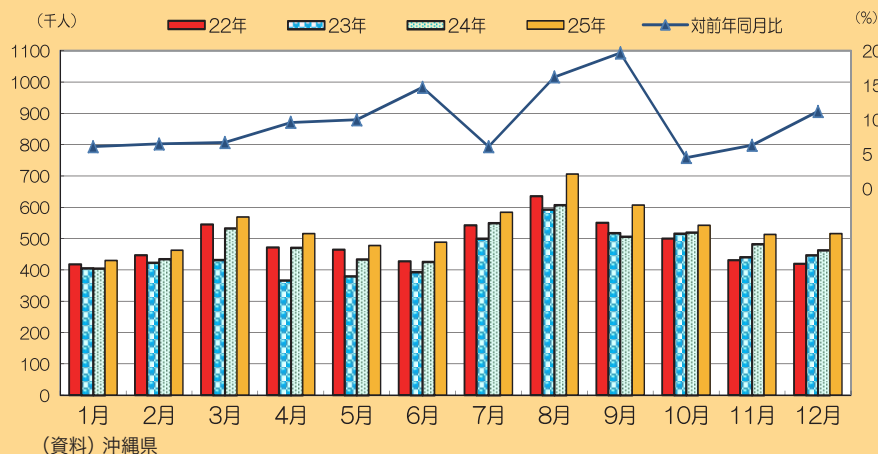
【回復している】

入域観光客数は、台風の影響がみられたものの、国内客がLCC等の就航効果などから増加し、外国客が航空路線の拡充などにより増加したことから、15ヶ月連続で前年を上回っている。

ホテルの客室稼働率は引き続き前年を上回っており、客室単価は、都市型ホテルで引き続き低下傾向にあるものの、旅行需要が高まった年末年始の価格設定などから、前年を上回っている。

このように、観光は回復している。

○入域観光客数



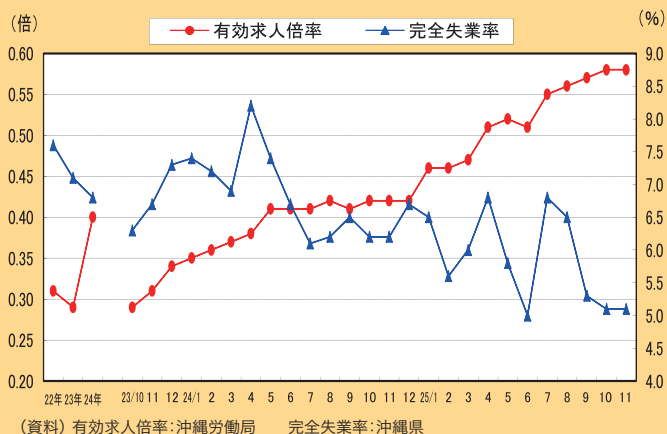
雇用情勢

【持ち直している】

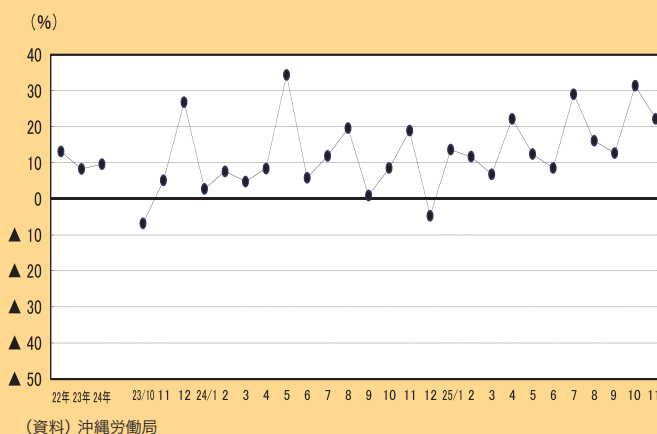
新規求人数は、宿泊業・飲食サービス業、医療業・福祉業など多くの業種で前年を上回っており、新規求職者数は前年を下回っていることなどから、有効求人倍率（季節調整値）は引き続き上昇している。

このように、雇用情勢は持ち直している。

○有効求人倍率及び完全失業率



○新規求人数（前年比）



【その他の項目の動向】

住宅建設

新設住宅着工戸数は、持家、貸家、分譲ともに前年を上回っており、全体でも前年を上回っている。

設備投資

法人企業景気予測調査（25年10～12月期）でみると、全産業では前年度を18.0%下回る見込み（除く、石油・石炭、電気・ガス・水道では8.9%下回る見込み）となっている。

公共事業

公共工事前払金保証請負額（25年4～12月累計）は、前年を上回っている。

生産活動

食料品は、食肉加工品、酒類の一部が前年を上回っており、全体では前年並みとなっている。窯業・土石では、好調な公共・民間工事を背景として生コンやセメントの出荷が前年を上回っているほか、金属製品も前年を上回っている。石油製品は引き続き前年を下回っている。

このように、生産活動は緩やかな持ち直しに足踏みがみられる。

企業収益

法人企業景気予測調査（25年10～12月期）でみると、25年度下期は、全産業で11.9%の減益見込みとなっている。

25年度通期は、全産業で0.4%の増益見込みとなっている。

企業の景況感

法人企業景気予測調査（25年10～12月期）でみると、製造業では、「上昇」とする企業が減少していることから「上昇」超幅が縮小している。非製造業では、サービス、建設で「上昇」とする企業が減少していることなどから「上昇」超幅が縮小している。

この結果、全産業では、「上昇」超幅が縮小している。

E3・E10ガソリンと品確法に基づく取組

沖縄県内では、ガソリンにエタノールを混合したE3ガソリンが販売され、昨年からE10ガソリンも販売されています。E3・E10ガソリン等の燃料を安全・安心に使用できるようにするための取組について御紹介します。

E3・E10ガソリンとは

E3（イースリー）、E10（イーテン）とは、レギュラーガソリンに植物由来原料から作られたバイオエタノールを約3%又は約10%混合したもので、自動車（オートバイ、スクーター含む）用燃料としてJIS規格及び「揮発油等の品質の確保等に関する法律」（品確法）で規格が定められています。

沖縄県内では、主に沖縄産サトウキビの糖蜜から作られたバイオエタノールが混合され、ガソリン自動車用に消費することで、地球温暖化の原因とされる温室効果ガスの一つCO₂の排出量を削減することを目的に販売されています。

E10対応自動車について

現在、E3は一般の自動車であれば使用できますが、E10は、自動車の安



指定燃料
無鉛ガソリン
バイオ混合ガソリン対応車
(E10/ETBE22)

全性や大気環境への影響の観点から、国土交通省が定めた保安基準を満たすことが認証された自動車に限定されており、品確法等の関係法令が改正された平成24年4月1日から使用



E10ガソリン用スタンド

できるようにになりました。

E10対応自動車には給油口の蓋の裏に、「バイオ混合ガソリン対応車」等の識別ラベルが貼付されています。E10使用の際は、必ず御確認ください。

製造・販売について

E3は、県内の南西石油株式会社西原製油所で製造・出荷（E10は県外から移入）され、平成25年1月時



E3 ガソリン販売給油所

点で、56の給油所（E10はうち4給油所）で販売されており、「沖縄バイオ燃料本格普及事業推進協議会」（委員長・知念榮治一般社団法人沖縄県経営者協会特別顧問が利用促進に取り組んでいます）。

安心して使用するために

ガソリン、軽油、灯油等を、日々の生活や経済活動に安心して使用することができるよう、品確法では、これら石油製品の品質規格を定めており、品質規格不適合品の販売禁止、ガソリン販売事業者に対する登録義務のほか、ガソリンを10日ごとに品質規格への適合を確認する品質分析義務等を課しています。

また、沖縄では、年間約59万kl（全国約1%）のガソリンが消費されていますが、経済産業省では、全国全ての給油所を対象として販売されているガソリン等を年2回以上の抜き取り検査を実施し、さらに、沖縄総合事務局経済産業部でも、品確法に基づき給油所へ立入検査を実施し、販売している全油種の抜き取り検査や品質管理体制等の検査を実施しています。

地域ブランドの創出を応援 街の魅力向上のために

近年の社会経済のグローバル化の進展に伴い、国際社会、特にアジア諸国の技術水準は飛躍的に向上し、競争力を高めてきています。このような情勢下で我が国の技術力を高め、国際競争力を維持・向上させるため、政府は「知的財産立国」を目指すことを宣言し、「知的財産推進計画」を策定したほか、関連する法制度を整備しています。

沖縄地域知的財産推進計画について

沖縄地域においては、知的財産を活用して地域経済の伸長を実現するための戦略を構築すべく、県内の行政機関、支援機関、大学、特許事務所等で構成する沖縄地域知的財産戦略本部を設置し、平成24年に策定した「沖縄地域知的財産推進計画」に基づき、沖縄地域の優位性を徹底的にいかすため、以下の3つの戦略を掲げ、取り組んでいます。

- ① 沖縄感性・文化産業振興への支援
- ② 地域資源のブランド化への支援
- ③ 中小企業海外展開への支援

また、これらの戦略を推進するため、知財総合支援窓口を設置し、知的財産の効果的な活用や企業への普及啓発、人材育成といった支援環境

の整備を進めています。

先進事例の紹介（沖縄市の取組）

沖縄市では、ものづくりを軸とした地域資源を幅広く活用することにより、沖縄市地域ブランドの確立及び沖縄市の魅力を向上させることで地域（経済）活性化を図ることを目的として、平成23年度に「沖縄市地域ブランド計画」を策定しました。



沖縄市のブランドコンセプト



沖縄市の魅力向上計画

同計画の主要プロジェクトとして、優れた商品を公募し、商品開発やデザインナー等の各種専門家の審査を通して、沖縄市のトップブランドとして認定する制度「コザスター」、沖縄市の優れた地域資源の掘り起こしを目的として、市民を始め各種団体等の推薦により選定された「コザチョイス」を軸としてプロジェクトを行っています。



PR 活動（沖縄県産業まつり）

そのほかにも、「沖縄市地域ブランド推進事業補助金」、「ものづくりよろず相談窓口」などがあります。

『知財総合支援窓口』と沖縄市の連携

今回御紹介した沖縄市の取組では、認定マークの商標取得が課題の一つでしたが、知的財産に関する一元的な相談窓口として設置している「知財総合支援窓口（当局委託事業）」と連携することで、スムーズな商標権取得につながりました。

商標権を取得したことによって、認定マークの更なる認知度向上や認定対象商品への信頼性確保に貢献することが期待できます。

また、同窓口ではブランド化に係る専門家派遣も支援メニューとして用意しており、今後更なる連携も考えています。



コザスター認定マーク

北海道・沖縄経済連携ミツション実施報告

「アジアマーケット」の獲得に向けて

北海道・沖縄の相互連携

アジア市場の獲得を目指し、都道府県魅力度ランキング2013（地域ブランド調査）でトップ3にランクインする北海道と沖縄が、相互連携を深める取組を本格的にスタートさせました。

北海道と沖縄は、亜寒帯と亜熱帯の豊かな自然環境に恵まれ、それぞれが固有の地域資源を有する一方で、競合する要素は極めて少なく、相互補完的パートナーシップを構築するポテンシャルの高い地域です。平成24年の直行便就航を機に、「沖縄の物流機能をいかした経済連携」や、「地域の素材を融合させた商品開発」など、北海道・沖縄の経済連携を深めるための交流がこれまでも行われてきました。また、昨年11月に開催された「沖縄大交易会・プレ交易会」には北海道企業も参加し、交流は更に深まってきたところと見られます。

この度、沖縄県産業振興公社の知念理事長を団長とし、沖縄経済界・行政機関等を中心とするミッション団（36名）が、1月13日（月）から15日（水）にかけて、両地域の強みを融合した新事業の展開や販路開拓などの更なる連携強化を目的として

北海道を訪れました。

●訪問メンバー

沖縄県産業振興公社、沖縄県経営者協会、沖縄県農業協同組合、沖縄県商工会議所連合会、日本旅行業協会（沖縄支部）、沖縄県工業連合会、沖縄県物産公社、新垣通商、えんグループ、みたのクリエイト、琉珉珉、ていーだスクエア、全日本空輸、全日空商事、沖縄県、ジェトロ沖縄、内閣府沖縄総合事務局 等

北海道・沖縄広域連携会議

北海道と沖縄の経済交流を深めるため、沖縄からの訪問メンバーと北海道からは、北海道経済連合会（近藤会長）を始めとした経済界及び北海道庁、北海道経済産業局を含む24機関が出席し、両地域の先進的取組を紹介したほか、連携ビジネスの創出等に関する提案がなされました。

支援機関連携協定調印式

北海道科学技術総合振興センター及び沖縄県産業振興公社は、両機関の機能を補完し合うことで、地域経済活性化につながるべく、食品・ライフサイエンス分野における経済交流促進のための連携協定を締結する

こととなり、ミッション訪問と併せて調印式を開催しました。



調印式の様子

企業訪問

小樽の清酒メーカーであり、観光等と連動させたユニークな商品開発を手掛ける「田中酒造株式会社」や、HACCP（対米輸出可）認証工場を有する「ぎょれん総合食品株式会社」を訪問し、工場等の見学を行いました。同行した沖縄企業は、その場で見学先との商談を始めるなど、意欲的な姿勢を見せていました。

北海道知事表敬及び北海道・沖縄交流レセプション

一行は高橋北海道知事を表敬し、北海道関係者のこれまでの尽力に謝意を述べるとともに、引き続き両地域の協力関係の深化に務める旨を説明しました。表敬の後には、知事公館においてレセプションが開催され、

参加者の相互交流が活発に行われました。



高橋知事表敬

今後に向けて

このようなビジネス連携を様々なフェーズで更に拡大発展させ、それらを強力かつ加速的に推進する具体的な仕掛けが今後も継続的に必要であるというのが、本ミッションを終えての参加者の共通的な認識です。沖縄総合事務局は、「オール沖縄」の一員として、引き続き北海道・沖縄が、お互いの強みをいかした戦略を構築し、アジアを始めとする経済成長著しい海外市場へ展開していくための支援を推進してまいります。

首里城公園『黄金御殿、寄満、近習詰所、奥書院』オープン！

国営沖縄記念公園首里城地区では、『黄金御殿・寄満・近習詰所、奥書院』の復元整備工事を完了し、平成26年1月24日（金）に関係者参列の下、オープンいたしました。



関係者によるテープカット平成25年度国王・王妃も華を添えた



復元建物等検討委員を代表して沖縄国際大学の田名教授の挨拶



小平田開発建設部長による式辞

首里城で復元整備される施設は、主に学識経験者により構成される復元建物等検討委員会の審議に諮った上で設計し、整備を進めています。今回新しく復元整備された施設は以下のとおりです。

○**黄金御殿**…王や王妃の居室、寝室があり、「御内原」の中心となる建物。



古写真等をもとに内部も木造で復元された奥書院

○**寄満**…国王やその家族の毎日の食事を調理する建物。イベント等に使用可能な多目的室等を整備しています。

○**近習詰所**…国王への取次ぎを行う近習（きんじゅう）が控えていました。休憩・動画鑑賞ができるほか、南殿と黄金御殿を結ぶ連絡通路として整備し、書院から正殿まで、往時の国王の動線であった2階レベルでの移動が可能になりました。

○**奥書院**…国王が執務の間に休息した建物。休憩ができる「くつろぎの空間」として整備しています。

今回オープンした黄金御殿等は、正殿以外では「御内原（おうちばら）」における初めて供用された施設となりました（注…正殿の2階などは御内原に含まれると考えられています）。御内原とは、正殿の裏側に当たる一帯で、国王とその家族及びそれらに仕える100人ほどいたといわれる女官たちの生活や儀礼の領域となっていたところです。今回の黄金御殿等の整備により、男性が中心となった正殿前御庭などの「行政空間」、神女たちを中心とした京の内などの「祭祀空間」に加えて、王家や女官たちによる「生活・儀礼空間」である御内原の一部が復元されたこととなります。



首里森御嶽で祈願する神女たち

参（ももそおもものまいり）の一部を再現するイベントを開催しました。これは神女たちが首里城及び周辺の御嶽をお参りし、国王の長寿や子孫繁栄、航海安全、五穀豊穰などを祈願する行事です。厳かな雰囲気で行われ、「琉球独自の祭祀行事を鑑賞できた。」と来園者からも好評でした。

今後も国営沖縄記念公園事務所では、残る施設の復元整備を進め、より深みのある歴史・文化を演出するとともに、利用者サービスの向上等、公園全体の魅力を高めるよう努力していきます。

（おまけ）
今回、黄金御殿の1階に左掖門（さえきもん。左の脇門という意味です。）という門が整備されました。この門は建物下にあつて昼間でも薄暗かったことから「クラシン御門（うじょう）」と呼ばれたこともあったようです。小説「テンペスト」（フィクション）で主人公の真鶴（男名…寧温）が女から男へ変身した場所、秘密通路のようになっています。正殿前の御庭から見学可能ですので是非探してみてください。

那覇空港滑走路増設事業いよいよ着工

那覇空港の現状

那覇空港は、沖縄の玄関口として国内外各地を結ぶ拠点空港であるとともに、県内離島と沖縄本島を結ぶハブ空港としても重要な役割を果たしています。

那覇空港は、滑走路1本の空港としては国内で2番目に利用度が高く、滑走路が1本であるものの旅客数は5位、貨物取扱量は4位（国際貨物取扱量では3位）であり、観光シーズンのピーク時には希望する便の予約が取れないなどの状況が生じています。

公有水面埋立承認

那覇空港の滑走路増設事業は、平成15年度から住民参画を目的としてパブリック・インボルブメント（PI）の手法を取り入れ、複数案の中から滑走路長2,700m、滑走路間隔1,310mを選定し、平成22年度から環境影響評価の進めてきました。

平成25年9月19日に環境影響評価の手続を終えたことから、9月20日、公有水面埋立承認権者である沖縄県知事及び那覇港管理組合管理者に對

して埋立申請願書を提出しました。埋立申請に関する内容審査の一環として、11月25日には、沖縄県及び那覇港管理組合による現地視察が行われ、作業ヤード、連絡誘導路取付位置、浚渫土砂仮置ヤード予定地等で説明を行いました。

その後も利害関係人の意見審査、地元市長の意見聴取（那覇市長及び豊見城市長）、関係行政機関との協議（那覇海上保安部、県農林水産部及び環境生活部）を経て、平成26年1月9日に承認を頂きました。

航空法に係る手続

那覇空港の施設等変更に関しては、平成25年9月24日に航空法第38条に基づく告示（施設変更等に係る予定告示、公聴会実施の告示）が行われ、10月24日に航空法第39条に基づき公聴会を実施しました。公聴会では公述人8名が全員賛成の立場で発言されました。

平成26年1月6日には航空法第40条に基づく告示（施設変更等の決定通知）が行われ、航空法に係る工事着工までの手続を完了しました。

工事着手

以上のような工事着手前に必要な全ての手続が整ったことを受けて、本事業の最初の海上工事となる仮設栈橋（注）築造工事について、平成26年1月17日に受注者との契約を締結しました。

県民の皆様の期待にこたえるべく今後も鋭意工事を進め、平成31年末の工事完了を目指します。

（注）仮設栈橋…海上からの石材等搬入の基点となる仮設構造物



承認書の手交時には多数の報道機関から取材を受けました。本事業に対する県民の関心の高さを実感しています。

親子で学ぼう！船と港の体験学習

貿易量の99・7%、国内貨物輸送の約3分の1を担う海運は、我が国経済・国民生活を支えるライフラインであり、安定的な海上輸送の確保は、我が国の発展にとって極めて重要な課題です。しかしながら、現在、内航船員の後継者が不足し、安定的な海上輸送の確保が懸念される状況にあります。

そこで、沖縄若年内航船員確保推進協議会（事務局：沖縄総合事務局）では、去る1月25日（土）、小学生及びその保護者を対象に、海事産業や船員という職業に対する理解を深める取組として『親子で学ぼう！船と港の体験学習』を実施しました。



操舵室で船長の説明を聞く



機関室の見学

参加者は、小学生25名・保護者21名、計46名でした。

当日は、最初に、渡嘉敷村の協力を得て「フェリーとかしき」の船内を見学しました。普段は入ることのできない操舵室や機関室も見学することができ、目を輝かせて船員さんの説明を聞いていたのが印象的でした。「こんなに大きな船なのにハンドルが小さい。」「たくさんのエンジンや機械を操作できるってすごい。」等発見や驚きがたくさんあったようです。

次に船員会館に会場を移し、沖縄水産高等学校教師による学校紹介等を通じて船員の仕事や資格について学びました。



車両甲板部の見学

最後に、大型バス2台に乗り込み、那覇埠頭フェリーターミナル、大型旅客船バース、那覇新港を車内から見学し、接岸している貨物船の大きさに声をあげて驚いていました。

事前の海事産業に関するクイズの正解率は46%でしたが、体験後には正答率は73%に増え、また事前アンケートでのなりたい職業については、船に関する仕事を書いた児童は3名でしたが、体験後には17名が船長や機関長など船に関する仕事をやってみたいと回答していました。参加者は、海事産業への興味が深まると



「フェリーとかしき」

もに船員の仕事に関心を持ったようで、閉会後も熱心に沖縄水産高等学校について質問をする保護者の方もありました。

当協議会では、今年度、中学生及び保護者・教員、高校生、小学生及び保護者を対象とする3事業を開催しました。来年度も引き続き海事思想の普及・啓発活動を行い、若年船員の人材確保・育成に関する取組を推進します。

沖縄初！財団法人沖縄県公衆衛生協会 がエコ通勤優良事業所認証取得！

地球温暖化の要因の一つとされている温室効果ガス、特にCO₂（二酸化炭素）について、運輸部門からの排出が全体の約2割を占め、そのうちの約25%、全体では5%相当が家庭用の家用自動車から排出されています。

沖縄総合事務局では、交通における地球温暖化防止策の一つとして、過度なマイカー使用から公共交通機関等への転換を促進することにより、CO₂を削減し温暖化防止を図っています。

これらの取組の一つであるエコ通勤優良事業所の認証※を、平成25年12月27日に沖縄県で初めて、財団法人沖縄県公衆衛生協会が取得しました。

エコ通勤実施のメリットとして、周辺地域の通勤時間帯の渋滞緩和や企業イメージの向上、従業員の健康増進があります。今後、沖縄県公衆衛生協会では、家用車以外の通勤手段の検討や従業員に対する時差出勤の奨励、近距離における社用自転車の購入、社内のエコドライブインストラクターから全従業員に対して、エコドライブ教習の実技指導を行うなど、様々な取組を行っていく予定です。

です。

認証にかかる費用は無料ですので、エコ通勤に興味がありましたら、お



運輸部長へ認定取得を報告

気軽に沖縄総合事務局運輸部企画室（TEL：098-866-1812）までお問い合わせください。



今後の取組について報告

※エコ通勤優良事業所認証制度

地球環境問題に対応して、マイカーから公共交通機関・徒歩・自転車などへ通勤手段を転換するエコ通勤に関する意識が高く、エコ通勤に関する取組を自主的かつ積極的に推進している事業所、自治体を優良事業所として、公益財団法人交通エコロジ・モビリティ財団が認証し、登録するとともに、その取組事例を広く国民に周知することにより、エコ通勤の普及促進を図ることを目的としています。

詳細につきましては、左記URLを御参照ください。

http://www.econo.or.jp/environment/eocommuters/eocommuters_top.html



エコ通勤優良事業所認証
京都議定書の目標達成に貢献しています

認証マーク

内閣府だより

沖縄ナイト in 東京

1月29日(水)、沖縄県及び財団法人沖縄観光コンベンションビューロー主催による「沖縄ナイトin東京」が開催されました。

当日は、多数の国会議員や県関係者、観光物産関連の方々が招待され、出席した山本沖縄担当大臣が来賓挨拶を行いました。

また、会場内では沖縄特産品の展示や琉球舞踊の披露などが行われ、訪れた方々を楽しませていました。



ステージ上で挨拶する山本大臣

福島県の少年野球チームとの野球交流

2月8日(土)から9日(日)にかけて、沖縄県のスポーツ観光誘客促進事業の一環として、福島県の少年野球チーム「福島リトルリーグ」20名を沖縄県に招き、県内でキャンプ中の横浜DeNAベイスターズ球団の中畑監督・選手との交流や、沖縄県の少年野球チーム「沖縄ポニーリーグ」との交流試合を実施、沖縄のスポーツ環境及びスポーツイベントの魅力を全国に伝えました。

亀岡内閣府大臣政務官は、高良沖縄県副知事、佐喜眞宜野湾市長とともに、沖縄での野球を思いきり楽しむよう福島リトルリーグの子供たちを激励するなど、野球を通して沖縄と福島の子供たちとの親睦を深めました。



福島リトルリーグの子供たちとの記念撮影



亀岡政務官(中央)・高良沖縄県副知事(右)・佐喜眞宜野湾市長(左)



日本銀行券の券種の 識別性を向上させる ための取組について



財務省、日本銀行及び独立行政法人国立印刷局（以下「国立印刷局」という。）は、目の不自由な方々にとって日本銀行券がより使いやすいものとなるよう、以下の取組を行っています。

1. 早期実施に向けて着手した3つの具体的な取組

（1）五千円券の改良

五千円券について、表面左下に貼付しているホログラムの透明層（光沢性のある透明シール）を拡大するとともに形状を変更します。この改良は、A T M等の現金取扱機器への影響を最小限に抑えつつ、ホログラムの透明層の触感がその他の印刷面と異なることを利用して、券種の識別性を向上させる取組です（五千円券の寸法、模様等を変更するものではありません。）。

この五千円券については、黒色で印刷されている記号及び番号の色を褐色（暗い黄赤）に印刷したものとし、平成26年5月12日から発行できるよう、平成25年12月3日に日本銀行法第47条の規定に基づく告示を行いました。

なお、現在、流通している日本銀行券は、引き続き使用できます。

（2）携帯電話に搭載可能な日本銀行券の券種識別アプリの開発・提供

国立印刷局が、現在発行されている日本銀行券4券種の券種識別機能をスマートフォンのアプリケーションとして開発し、平成25年12月3日からアイフォーン用音声式日本銀行券簡易券種識別支援アプリケーション「言う吉くん」が無料配信されています。

●お札識別アプリ「言う吉くん」 <http://www.npb.go.jp/ja/intro/iukichi/index.html>

（3）券種の識別機器の開発・情報提供

国立印刷局が、現在発行されている日本銀行券4券種の券種識別のための専用簡易機器のモデルを開発し、完成後は、当該モデルについて民間企業等に対し情報提供を行う予定です。

?クイズコーナー? お札についてどれだけ知っているかな? きみもお札マスターになろう!!

Q1

現在の5000円札のデザインに使われている人物はだれ?

1 樋口一葉
(ひぐち いちよう)

2 新渡戸稲造
(にとべ いなぞう)

3 聖徳太子
(しょうとくたいし)

Q2

現在の5000円札のうらにえがかれている植物はどれ?

1 桜

2 かきつばた

3 デイゴ

Q3

2000円札のデザインに使われている建物はどれ?

1 首里城

2 守礼門

3 日本銀行

Q4

お札を発行しているのはどこ?

1 政府

2 日本銀行

3 国立印刷局

答えは18ページにあります。

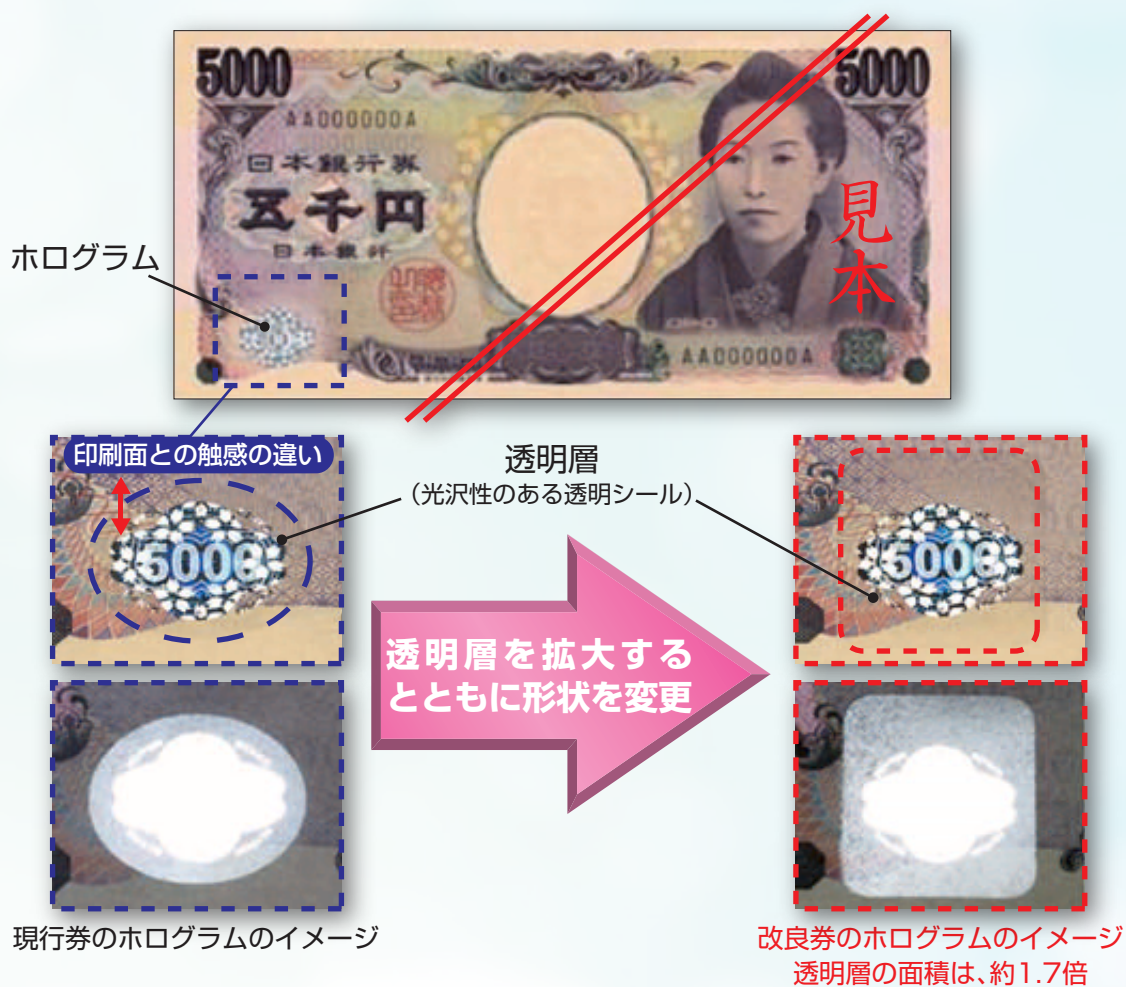
2. 将来に向けた取組

将来の日本銀行券改刷（様式の変更、時期未定）が、目の不自由な方々にとっての券種の識別性の大幅な向上につながるものとなるよう、関係者からの意見聴取、海外の取組状況の調査等、様々な観点から検討を行っていきます。

五千円券改良の概要

1. 券種識別性の向上

ホログラムの透明層（光沢性のある透明シール）を拡大するとともに形状を変更。



2. 記号及び番号の印刷色の変更



総務部

消費税の転嫁拒否等で困っていませんか？ ～事業者向け説明会、相談会を開催しています～

公正取引委員会及び当局では、消費税の円滑かつ適正な転嫁を図る観点から、平成25年10月に施行された消費税転嫁対策特別措置法の内容を広く周知するため、多くの事業者及び事業者団体を対象に説明会を開催しており、消費税率の引上げに伴って懸念される消費税の転嫁拒否等の行為に対しては、迅速かつ厳正に対処することとしています。

また、公正取引委員会では、転嫁拒否等の行為に関する事業者からの相談や情報提供を受け付けるための相談窓口を設けているほか、転嫁拒否等の行為に関する情報を積極的に収集するため、大規模な書面調査を実施しています。

今般、これに加えて、事業者の方々にとって、より一層相談しやすい環境を整備するため、全国各地で転嫁拒否等の行為に関する相談を受け付ける移動相談会を実施しています。

沖縄地区を管轄する当局公正取引室においても、去る1月14日(火)に宮古島市、1月15日(水)に石垣市、2月13日(木)に名護市、2月24日(月)に那覇市において、説明会及び相談会を実施しました。説明会に参加した方からは、「今後、



宮古会場



石垣会場

今回のような説明会があったら、また参加して勉強したい。」などの意見が寄せられました。

また、3月19日(水)に沖縄市において説明会及び相談会の実施を予定しており、中部地区に所在する事業者の皆さんの説明会への御参加を募集しています。説明会終了後に、相談会も実施しますので、消費税の転嫁拒否等の行為でお困りの事業者の方は、お気軽に御相談ください。また、相談会以外でも、電話等で随時相談に応じています。詳細は沖縄総合事務局のホームページを御覧いただくか、下記連絡先までお問い合わせください。

【相談窓口】

内閣府沖縄総合事務局
総務部公正取引室
消費税転嫁対策調査室
TEL: 098-866-0034

農林水産部

今般の農林水産施策の見直しに関する 沖縄県説明会を開催

2月5日(水)に、那覇市内において、県や市町村、関係団体等を対象とした「今般の施策見直しに関する沖縄県説明会」を開催しました。

説明会では、「農林水産業・地域の活力創造プラン」(特集参照)に基づく主要施策(4つの改革)である「農地中間管理機構制度の創設」、「新たな経営所得安定対策」、「水田フル活用と新たな米政策」、「日本型直接支払制度の創設」について農林水産省の各局担当者から説明がなされ、県内各地から140名もの参加をいただきました。

説明会での意見交換では、参加者から現場での施策活用に向けて多くの質問がなされ、これらの施策に対する高い関心が感じられました。

本年は「攻めの農林水産業実行元年」

になりますが、「4つの改革」の実行に当たっては、県、市町村、関係団体、農業者の方々などを含めた農業関係者の十分な理解と積極的な取組が不可欠です。沖縄総合事務局では沖縄県とも共同して県内各地域での説明会を実施しておりますが、今後もより丁寧な説明を心掛け、沖縄農業の発展に力を尽くしてまいります。



説明会の様子



経済産業部

沖縄発！医療機器開発を目指して ～おきなわ医工連携セミナー～



日本で使用されている医療機器は、海外製の機器が多いということを御存じでしょうか？実は現在、日本の医療機器市場は、約6,000億円の輸入超過となっています。

そこで、経済産業省では、国内医療機器産業の競争力を強化するため、高い技術力を有する“ものづくり企業”と“医療機関”との連携（「医工連携」）による、日本発の医療機器開発・実用化を支援しています。

沖縄には、琉球大学医学部に国内最大級の医療人材育成施設「おきなわクリニカルシミュレーションセンター」が設置されたことにより、研究者や医療関係者等が集まりやすい環境が整いつつあります。また、沖縄科学技術大学院大学の開学により、知の集積も進みつつあります。さらに、沖縄県金型技術研究センターの開設に伴い、金型製造企業が県内に進出しており、沖縄における医療機器開発に向けた「医工連携」の可能性は高まっています。

います。

沖縄においては、医療機器を開発・製造している企業がほぼない状況ですが、上述のとおり医工連携による新産業創出の機運が高まりつつあり、沖縄総合事務局経済産業部では、そのような潮流を加速させるため、医工連携のマッチング創出及び医療機器開発・製造産業の創出に向けた取組を行っています。

その取組の一環として、去る12月13日（金）、琉球大学にて「おきなわ医工連携セミナー（主催：おきぎん経済研究所）」が行われました。

本セミナーでは、医療関連産業への参入に興味はあるものの参入手法が分からないという課題を有する“ものづくり企業”や“情報関連企業”、そして、医療関係者など総勢約40名が参加しました。

一般社団法人日本医工ものづくりコンソの谷下理事から「臨床ニーズに立脚した医工連携実践のプラットフォーム」について、三菱UFJリサーチ&コンサル

ティング株式会社の柏野主任研究員から「医療機器産業への参入の近道」について、株式会社スカイネットの井上代表取締役社長から「製販企業との連携、異業種連携のポイント」について御講演があり、活発な意見交換が行われるなど、医工連携への関心の高さが伺えました。

今後も当部では、沖縄発の医療機器開発・製造産業の創出に向け、医療業界と産業界との出会いの場づくりなどに取り組んでまいります。



セミナーの様子

経済産業部

アジアITビジネスパートナーシップ事業



今回、公益社団法人沖縄県情報産業協会（IIA）と当局が連携し、アジアの新興国であるミャンマーとビジネス交流・人材交流の足掛かりを作るため、アジアITビジネスパートナーシップを実施しました。

アジアの新興国「ミャンマー」と聞くと何を思い浮かべるでしょう？

アウンサンスーチー女史？それとも独裁的軍事政権？はたまたビルマの竖琴？（少々古いですね）でしょうか？

ミャンマーは、ベトナムやタイと同様、情報産業振興に力を入れている親日的な国で、今後、大きな発展が見込まれるため、多くの先進国がこぞって投資を行っています。

平成24年12月にJICA沖縄国際センターが、IT事業者らとともに、ミャンマーのIT産業の現状（人材、コスト、企業数、技術レベル等）を調査したところ、同国では、年間4,000人の情報系学生が輩出されており、小学校から英語教育を取り入れているため、ITの分野においては、全て英語で技術の習得が行われています。

また、インターネットについても整備されつつあるようですが、全体的には通信速度も遅く、不安定な状況がみられるようです。

一方で、技術者のレベルについては、基礎～中級といった感じですが、非常に真面目な印象で若年層が多いということです。

これを受け、ミャンマーのIT企業との連携を進める前に、彼らにも沖縄の現状を見てもらい、技術だけでなく、人的な面も含めた交流とすべく、去る11月にMCF（Myanmar Computer Federation）からIT企業の経営者を招聘し、アジアITビジネスパートナーシップ事業を実施しました。

県内のIT企業やIT施設等を訪問し、意見交換を行う中で、沖縄のIT企業の技術レベル、商品、社会インフラの整備状況等を確認していただきました。

ミャンマーのIT企業側は、「気候風土にホスピタリティと沖縄はいずれも素晴らしいものを持っています。我々も沖縄・日本の文化や言葉を覚えるようにしたい

と思いますが、今後、パートナーとして連携し、我々とともに世界に打って出るために、あなた方も言葉の壁を越えていただきたい」と英語習得の必要性を訴えていました。

アジアの国々は国ごとで言語が異なるため、コミュニケーションをとるために共通の言語が必要となります。一芸（IT）に秀でていれば良かった時代から、これからはコミュニケーション能力、外国語習得と二芸にも三芸にも秀でる必要があるようです。

若い方々だけではなく、中年・熟年の皆様も是非、二芸・三芸に秀でた「人財」を目指し、皆で、より良い沖縄を実現いたしましょう。



会議の様子

経済産業部

セキュリティ・ミニキャンプを開催

ネット環境の普及と不正アクセス

群衆を読まれている方の中で、日頃、パソコンやスマートフォン等を「使わず」に生活している方はいらっしゃるでしょうか？

職場や御家庭でも、これらのツールを駆使し、様々な情報を収集したり、ゲームやソーシャルネットワークサービス等を楽しむ方が増え、特別な知識やスキルがなくても、ITやNETを上手に使い、生活に、学習にと幅広く利活用する時代が到来しました。

ただ、便利な世の中になるに従い、別の問題も発生しています。コンピュータウィルスやクラッカー（ハッカーと呼ぶ方もいますが、本来の意味は「コンピュータ技術に精通した者」です。）による不正アクセス等の増加です。

情報通信技術が発達し、様々な技術・アイデアを駆使することで、非常に便利な世の中になっていますが、本人の知らぬ間に、個人情報盗み出されたり、データが改ざんされたりと、一般の方々には、何が起ったのか理解できず、大きな混乱を引き起こす悪質な犯罪もあります。

正義のハッカーを育てよう

セキュリティ・キャンプは、若い方々（22歳以下の学生・生徒を対象）のセキュリティ意識の向上や、将来、第一線において活躍することが期待される優秀なセキュリティ人材の早期発掘と育成を目的として、平成16年から独立行政法人情報処理推進機構（IPA）が開催しています。

沖縄でも去る12月20日（金）～21日（土）の間、ミニキャンプが行われました。県内の大学・高専・専門学校・高校等から、20人の学生・生徒がエントリーし、沖縄科学技術大学院大学のシーサイドハウスでネットワークとソフトウェアの二つのセキュリティ・クラスを開催しました。

本キャンプは、単に技術的な話だけでは



キャンプでの講義の様子

なく、正しい倫理観に基づいた、「正義のハッカー」を育てるためのカリキュラム、プログラムとなっており、セキュリティ業界、IT業界の第一線で活躍する現役の技術者が直接指導を行いました。

キャンプ終了後の講師陣と受講生へのインタビューがYOUTUBEに掲載されていますので、御覧ください。

<http://www.youtube.com/watch?v=zTIMtPbgkSE>

産学官連携による人材の育成

沖縄では、観光に次ぐ産業の柱として、情報通信産業の振興を行ってきましたが、情報セキュリティの確保は、農林水産業やサービス業等様々な産業の基盤である情報通信技術を活用する上で必要不可欠なものです。

今後も、管内の産業の成長を支えるインフラとして、情報通信産業の核となる技術として、優秀なセキュリティ人材の発掘・育成は非常に重要であり、これを産学官が連携し進めることで、暮らしやすい、豊かな沖縄の実現に貢献してまいります。

↓参考 キャンプ実施協議会

<http://www.security-camp.org/instructor/>

開発建設部

億首ダムが完成しました！ ～竣工式を開催～

金武町の億首川へ建設を進めていた億首ダムが完成し、去る2月1日（土）に竣工式を執り行いました。

億首ダムは、水道用水専用の金武ダムを再開発し、億首川沿川の洪水被害を軽減するとともに、水道用水及び農業用水の供給、さらに、河川環境を保全・維持することを目的とした多目的ダムです。総貯水容量は856万m³となり、金武ダム貯水容量の約10倍となります。

竣工式は、億首ダムの多目的広場で行われ、地元の方々を始め関係者約230名が出席しました。

式典は、主催者を代表して河合正保沖縄総合事務局長の式辞に始まり、山本一太内閣府特命担当大臣の挨拶（阪本和道内閣府審議官代読）、太田昭宏国土交通大臣の挨拶（金尾健司水管理・国土保全局河川計画課長代読）、そして、

北牧正之北部ダム事務所長の工事経過報告に続き、仲井眞弘多沖縄県知事の祝辞（武村勲土木企画統括監代読）、儀武剛金武町長から祝辞を頂きました。また、主催者から、億首ダム建設事業へ多大な協力及び貢献をされた金武町、億首ダム地主協議会、金武区、並里区、中川区へ感謝状が贈呈されました。その後、ダム湖名などの命名者表彰、記

念植樹、くす玉開披が行われ、最後に、小平田浩司沖縄総合事務局開発建設部長の発声により万歳三唱が行われ、億首ダムの完成を心から祝いました。

億首ダムの竣工に当たり、御支援、御協力いただきました地元の皆様、御指導いただきました関係機関の皆様に心から感謝申し上げます。



河合局長式辞

開発建設部

「足場からの墜落・転落災害防止総合対策推進要領等に関する説明会」を開催



建設業における死亡災害の中で、墜落・転落を原因とするものは減少傾向にあるものの、依然として高い水準となっています。

このような中、足場からの墜落・転落災害の防止については、従来から、厚生労働省において、労働安全衛生規則等に基づき対応がなされており、平成24年2月には同省において、「足場からの墜落・転落災害防止総合対策推進要領（以下「要領」という。）」が作成され、国土交通省から建設業団体へ周知等を行っています。

建設産業・地方整備課では、同災害の防止に資するため、平成25年2月にも開催した「足場からの墜落・転落災害防止総合対策推進要領等に関する説明会」を、去る12月4日（水）に厚生労働省沖縄労働局及び全国仮設安全事

業協同組合から講師を招いて開催しました。

本説明会では、まず沖縄労働局の担当者から、過去、手すり等を設置していたにも関わらず墜落災害で死亡した事例や、被災者はベテラン、高齢者に多いこと等の説明があり、その強化策や足場の安全点検等の充実を図るための措置等、要領に盛り込まれた内容について

の説明もありました。また、全国仮設安全事業協同組合の担当者による要領に対応した足場を実際に組んでの実演講座も行いました。

説明会には、沖縄県内の建設業者64名が参加し、各講師の説明を熱心に聴講していました。特に足場実演講座は、「実演があつて大変よく分かった。（現場）作業時に反映したい。」と好評でした。



座学



実演

「子メーター（証明用電気計器）」の有効期限は過ぎていませんか!? テナント、貸しビル、自動販売機等に使用されている子メーター（証明用電気計器）は有効期限内でないと使用できません!

お知らせ
information



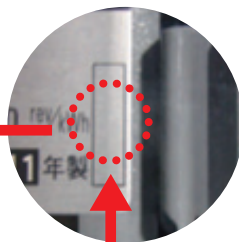
検定証



検定ラベル



子メーター



子メーターには「電」という文字がない!



親メーター

子メーター（証明用電気計器）は、公的機関を含むビル内のテナント、アパート、貸ビル、寮、市場、社宅等で電気料金の配分証明に用いられるもののほか、太陽光発電・風力発電等に使用している売電用のメーターも対象です。

☆検定に合格し、有効期限内のものでないと使用できません。（計量法第16条）例：車検のようなもの

☆国、都道府県知事又は特定市町村の長の立入検査等があります。（計量法第148条）

子メーターの検定を受けるには、受検代行を行っている修理業者を御利用になると便利です。子メーターの取替えには、現在使っているメーターを修理し使用するケースと、検定済計器と交換し使用（ワンタッチ方式）するケースがあります。具体的なお問い合わせは下記機関に御相談ください。

- 電気メーターに関する計量法について-----内閣府 沖縄総合事務局 経済産業部 エネルギー対策課 ☎098(866)1759
- 検定について-----日本電気計器検定所 沖縄支社 ☎098(934)1491
- 修理について-----沖縄電機工業株式会社 ☎098(929)1255

廃FRP船・PWCの処理は 御相談ください。

FRP船リサイクルシステム

適正処理でFRP船を再資源化

～本システムでFRP船はセメントの原料・燃料として活用されます。～

廃FRP船の処理でお困りの方…

大切なパートナーだったFRP船・PWCだからこそ、
地球環境にやさしいリサイクルを。



受付はこのマークのある『登録販売店』で行っています。

●詳しくは最寄の「登録販売店」又は、FRP船リサイクルセンターにお問い合わせください。●

FRP船リサイクルセンター（一般社団法人日本マリン事業協会 内）

東京都中央区八重洲 2-10-12 国際興業第2ビル4階

電話：03-5542-1202（専用）

ファックス：03-5542-1206

ホームページ ▶ <http://www.marine-jbia.or.jp/>

FRP船リサイクル



沖縄総合事務局

<http://www.ogb.go.jp/>

広報誌【群星】に対する「皆様の声」をお待ちしています。

平成25年度における本誌の原材料調達・印刷・流通・廃棄に伴うCO₂排出量約9.0t(235g/1冊)は、
沖縄県内事業者が創出した国内クレジット(排出権)でカーボン・オフセットいたします。

